

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82317	茨城県	桜川市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
○	学校用務員については行二で対応しており、退職不補充とし欠員は臨時職員で対応している。	13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	体育館を含め体育施設については指定管理者制度を導入していく方向であるが、導入前の準備が必要であったり、条件に合った業者がない状況である。	37.3%	36.5%
		0.0%	体育館を含め体育施設については指定管理者制度を導入していく方向であるが、導入前の準備が必要であったり、条件に合った業者がない状況である。	44.7%	45.5%
		0.0%	体育館を含め体育施設については指定管理者制度を導入していく方向であるが、導入前の準備が必要であったり、条件に合った業者がない状況である。	34.0%	46.3%
				21.4%	12.3%
				84.5%	86.3%
				83.0%	73.6%
		0.0%	施設の老朽化等に併し、1施設については廃止の方向で検討中。1施設については震災後、利用客も増加しており、市としてのイベント等にも利用しており、当面指定管理の予定はない。	64.7%	58.3%
				88.9%	74.7%
				53.3%	61.2%
				対象施設無し	52.7%
				22.7%	49.8%
		0.0%	老朽化して耐用年数が経過した住宅については入居者の募集は行わず、住宅を廃止、撤去して、借地については返還していく。現在のところ指定管理については考えていない。	1.9%	16.2%
		0.0%	駐車場ごとの形態や利用状況に照らして料金徴収等の管理を行く。現在の所、指定管理は考えていない。	19.2%	38.9%
				8.9%	20.7%
		0.0%	規模が小さいため、同敷地内の公民館、歴史館と一緒に管理していく。現在の所指定管理は考えていない。	18.7%	14.7%
		0.0%	規模が小さいため、同敷地内の公民館、図書館と一緒に管理していく。現在の所指定管理は考えていない。	23.7%	27.0%
		0.0%	施設の老朽化が激しく、今後は統合していく。	15.7%	21.2%
				38.6%	48.5%
				38.6%	46.4%
				76.9%	68.5%
				60.0%	48.8%
		50.0%	未導入の高齢者センターについては主に社会福祉協議会での管理になっているが、指定管理にすることで人件費等の費用がコストとなるため、直営としている。	49.8%	52.9%
		0.0%	本市における3児童館においては、使用形態の変化や使用頻度の低下が顕著であり、児童館としての条件を満たしていない等の問題があり、廃止を含めて検討していく。学童クラブ11か所については現状のままとする。	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	6.5%
		委託率	4.8%
		全国	
		設置率	8.8%
		委託率	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
--	--

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	17.7%
		単独クラウド	21.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		検討状況	
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	1.6%
		策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	0.0%
		作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。